



令和8年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和7年11月13日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

半期報告書提出予定日 令和7年11月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期中間期	1,826	74.9	548		574		441	
7年3月期中間期	1,044	9.6	13		28		33	

(注) 包括利益 8年3月期中間期 441百万円 (%) 7年3月期中間期 33百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	55.87	
7年3月期中間期	4.19	

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期中間期	5,162	3,119	60.4
7年3月期	4,310	2,788	64.7

(参考) 自己資本 8年3月期中間期 3,119百万円 7年3月期 2,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期		0.00		14.00	14.00
8年3月期		0.00			
8年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,260	40.2	914	11.9	964	9.5	715	4.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

8年3月期中間期	8,190,000 株	7年3月期	8,190,000 株
期末自己株式数	280,425 株	7年3月期	280,378 株
期中平均株式数(中間期)	7,909,580 株	7年3月期中間期	7,909,686 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(収益認識関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、引き続きランサムウェア攻撃による被害が増加傾向にあります。国内ではあらゆる業種においてランサムウェア被害が発生しており、データ破壊やシステム停止による事業停止など、深刻な被害が確認されています。これらの攻撃には国家や国家を背景とする攻撃者グループが関与する事例も含まれており、日本政府は米国や英国などと連携し、国家の支援を受けるサイバー攻撃者集団として「Salt Typhoon」を特定する、パブリック・アトリビューションを実施するなど、国際社会における同盟国との連携を強めています。さらに、日本政府は能動的サイバー防御の法制化を受け、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）を発展させた「国家サイバー統括室（NCO）」を設立し、能動的サイバー防御を含むサイバー安全保障政策の統括組織とするなど、サイバー安全保障の実現に向けた制度設計と体制整備を着実に進めています。

このような環境の中、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

○サイバー・セキュリティ事業

(セキュリティ製品)

FFRI yaraiシリーズの販売におきましては、当社製品を積極的に販売する戦略的販売パートナーとの連携強化及び、OEM販売が好調に推移した他、前年におけるマルウェア自動解析ツールFFRI yarai Analyzerの契約ライセンス数増加の影響により売上高は前年同期を上回って推移しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるセキュリティ製品の売上高は883,572千円（前年同期比109.5%増）となりました。

(ナショナルセキュリティ・サービス)

ナショナルセキュリティ・サービスにおきましては、防衛省を含む官公庁及び防衛産業向けに安全保障関連のセキュリティ調査・研究・分析・教育等のサービスを請け負い提供しております。当社グループにおきましては、経済安全保障重要技術育成プログラム関連案件の他、引き続き需要が拡大しているサイバー安全保障関連の案件を実施しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるナショナルセキュリティ・サービスの売上高は、475,758千円（前年同期比47.8%増）となりました。

(その他セキュリティ・サービス)

その他セキュリティ・サービスにつきましては、官公庁及び法人向けに開発案件及びセキュリティ調査や情報提供サービスを中心に実施しました。なお、当連結会計年度におきましては、長期案件の獲得により期初より稼働が増加した結果、前年同期を上回って推移しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他セキュリティ・サービスの売上高は274,299千円（前年同期比354.6%増）となりました。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業におきましては、一部エンジニアのリソースをサイバー・セキュリティ事業におけるテスト業務にアサインした影響もあり減収となりましたが、一部業務の内製化による原価の圧縮などにより利益面への影響は軽微なものとなりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は192,500千円（前年同期比19.9%減）となりました。

その他、NTTドコモビジネス株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、セキュリティ教育・トレーニング関連の需要増加を取り込んだ事により増収となり、持分法による投資利益14,359千円（前年同期は持分法による投資損失21,263千円）を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,826,131千円（前年同期比74.9%増）、営業利益548,764千円（前年同期は営業損失13,944千円）、経常利益574,810千円（前年同期は経常損失28,859千円）、親会社株主に帰属する中間純利益441,899千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失33,124千円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,044,575千円となり、前連結会計年度末に比べ810,545千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加1,248,148千円、売上債権の回収による売掛金の減少741,748千円と契約資産の増加284,101千円による売掛金及び契約資産の減少457,647千円であります。固定資産は1,117,595千円となり、前連結会計年度末に比べ40,818千円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加19,322千円、投資その他の資産の増加17,406千円であります。

この結果、総資産は、5,162,171千円となり、前連結会計年度末に比べ851,363千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,016,938千円となり、前連結会計年度末に比べ519,555千円増加いたしました。主な要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による契約負債の増加548,817千円、買掛金の減少10,005千円、未払消費税等の減少17,455千円であります。固定負債は25,258千円となり、前連結会計年度末に比べ797千円増加いたしました。要因は資産除去債務の増加1,517千円、リース債務の減少720千円であります。

この結果、負債合計は、2,042,196千円となり、前連結会計年度末に比べ520,352千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,119,975千円となり、前連結会計年度末に比べ331,011千円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加441,899千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少110,734千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,248,148千円増加し、3,411,129千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,416,842千円(前年同期は94,400千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上574,810千円、減価償却費の計上23,007千円、売上債権及び契約資産の減少457,647千円、前払費用の増加18,819千円、契約負債の増加548,817千円、法人税等の支払額133,260千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、57,707千円(前年同期は449,784千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出35,106千円、無形固定資産の取得による支出19,320千円、敷金及び保証金の差入による支出3,281千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、110,986千円(前年同期は78,660千円の支出)となりました。これは配当金の支払額110,145千円、リース債務の返済による支出687千円、自己株式の取得による支出153千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和7年5月14日の「令和7年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 7 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,980	3,411,129
売掛金及び契約資産	978,535	520,887
製品	298	184
仕掛品	—	1,511
前払費用	69,890	88,709
その他	23,008	22,835
貸倒引当金	△683	△683
流動資産合計	3,234,030	4,044,575
固定資産		
有形固定資産	67,240	86,563
無形固定資産		
のれん	87,330	80,344
ソフトウェア	17,955	28,869
ソフトウェア仮勘定	1,313	1,474
無形固定資産合計	106,598	110,688
投資その他の資産		
投資有価証券	372,284	386,643
出資金	480,000	480,000
その他	50,653	53,700
投資その他の資産合計	902,937	920,343
固定資産合計	1,076,777	1,117,595
資産合計	4,310,807	5,162,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,309	13,304
リース債務	1,390	1,423
未払金	25,019	29,972
未払費用	18,577	20,709
未払法人税等	155,322	147,028
未払消費税等	88,769	71,313
賞与引当金	5,850	5,805
預り金	26,873	25,703
契約負債	1,151,951	1,700,768
その他	319	908
流動負債合計	1,497,382	2,016,938
固定負債		
リース債務	8,937	8,217
資産除去債務	15,522	17,040
固定負債合計	24,460	25,258
負債合計	1,521,843	2,042,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	2,664,462	2,995,626
自己株式	△422,771	△422,924
株主資本合計	2,788,963	3,119,975
純資産合計	2,788,963	3,119,975
負債純資産合計	4,310,807	5,162,171

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日)
売上高	1,044,356	1,826,131
売上原価	455,786	599,201
売上総利益	588,570	1,226,930
販売費及び一般管理費	602,514	678,166
営業利益又は営業損失 (△)	△13,944	548,764
営業外収益		
受取利息	207	2,816
受取手数料	6,123	7,972
持分法による投資利益	—	14,359
その他	32	1,134
営業外収益合計	6,363	26,283
営業外費用		
支払利息	—	236
持分法による投資損失	21,263	—
その他	15	—
営業外費用合計	21,278	236
経常利益又は経常損失 (△)	△28,859	574,810
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△28,859	574,810
法人税等	4,264	132,911
中間純利益又は中間純損失 (△)	△33,124	441,899
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△33,124	441,899

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△33,124	441,899
中間包括利益	△33,124	441,899
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△33,124	441,899
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△28,859	574,810
減価償却費	12,727	23,007
のれん償却額	6,986	6,986
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,600	△45
受取利息	△207	△2,816
支払利息	—	236
持分法による投資損益(△は益)	21,263	△14,359
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	236,614	457,647
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,600	△1,397
未収入金の増減額(△は増加)	△7,120	△242
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,428	△10,005
前払費用の増減額(△は増加)	△23,908	△18,819
長期前払費用の増減額(△は増加)	△210	△459
未払金の増減額(△は減少)	△17,154	7,096
未払費用の増減額(△は減少)	1,826	2,132
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△10,664	△7,251
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,506	△17,455
預り金の増減額(△は減少)	△13,558	△1,170
契約負債の増減額(△は減少)	62,250	548,817
その他	102	811
小計	169,950	1,547,523
利息の受取額	207	2,816
利息の支払額	—	△236
法人税等の支払額	△75,757	△133,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,400	1,416,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,508	△35,106
無形固定資産の取得による支出	△14,918	△19,320
敷金及び保証金の差入による支出	△1,365	△3,281
敷金及び保証金の回収による収入	7	—
出資金の払込による支出	△430,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,784	△57,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△67	△153
リース債務の返済による支出	—	△687
配当金の支払額	△78,592	△110,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,660	△110,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△434,045	1,248,148
現金及び現金同等物の期首残高	2,078,731	2,162,980
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,644,686	3,411,129

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	803,999	240,357	1,044,356	—	1,044,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,405	22,405	△22,405	—
計	803,999	262,762	1,066,761	△22,405	1,044,356
セグメント利益又は損失 (△)	10,541	17,104	27,645	△41,590	△13,944

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△41,590千円には、報告セグメントに配分されていない全社費用△41,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,633,630	192,500	1,826,131	—	1,826,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	42,974	42,974	△42,974	—
計	1,633,630	235,474	1,869,105	△42,974	1,826,131
セグメント利益	582,960	10,518	593,479	△44,715	548,764

(注) 1. セグメント利益の調整額△44,715千円は、報告セグメントに配分されていない全社費用△44,715千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、110,734千円の剰余金の配当を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度末より、顧客属性の複雑化に伴い、サイバー・セキュリティ事業の販売区分を変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間の情報は、販売区分変更後の区分方法により作成しております。

I 前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	セキュリティ 製品	ナショナル セキュリティ・ サービス	その他 セキュリティ・ サービス	計		
セキュリティ・プロダクト	421,795	—	—	421,795	—	421,795
セキュリティ・サービス	—	321,863	60,340	382,204	—	382,204
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	240,357	240,357
顧客との契約から生じる 収益	421,795	321,863	60,340	803,999	240,357	1,044,356
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	421,795	321,863	60,340	803,999	240,357	1,044,356

II 当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	セキュリティ 製品	ナショナル セキュリティ・ サービス	その他 セキュリティ・ サービス	計		
セキュリティ・プロダクト	883, 572	—	—	883, 572	—	883, 572
セキュリティ・サービス	—	475, 758	274, 299	750, 058	—	750, 058
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	192, 500	192, 500
顧客との契約から生じる 収益	883, 572	475, 758	274, 299	1, 633, 630	192, 500	1, 826, 131
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	883, 572	475, 758	274, 299	1, 633, 630	192, 500	1, 826, 131